

ご挨拶

デジタル技術を駆使して新しい沖縄を創造する。一般社団法人 沖縄トランスフォーメーションは沖縄社会が直面する危機を克服するため、一步を踏み出そうとしています。その解決策は日本全体を新しい方向に導くものでもありと信じています。特にデジタル社会の安全の砦となるサイバーセキュリティや次の時代の観光の姿の一つであるワーケーション産業の創出を喫緊の課題です。特に未曾有のコロナ危機経験後の新しい社会、経済、産業の在り方を提案することは最重要の課題です。この「メール情報」は沖縄の現状、次の社会やビジネスの方向を指示するSDGs（持続的開発目標）の動き、デジタルトランスフォーメーション（DX）の流れを捉え、会員の皆様にヒントを提供するものです。皆様の要望を聞きながらトランスフォーム（超越的進化）を続けてゆきます。

+++++

目次

【視点】

【沖縄トレンド】

【SDGsトレンド】

【DXトレンド】

【会員情報】

【沖縄DXからのお知らせ】

+++++

【視点】 浸透するSDGs

新型コロナウイルスの猛威は人類の存続の危機を連想させる未曾有の災禍である。仮に今回、このウイルスを制御し、「共生」することに成功したとしても、いつまた未知のウイルスが襲来するか分からない。

鳥インフルエンザやSARSをはじめ、20世紀の後半から未知の病原体が出現し、グローバル化し、人の動きが激しくなった現代社会を脅かすようになった。かつて地球の寒冷期に極地に閉じ込められた病原体が地球温暖化によって解放されたのではないかという仮説が語られたことがある。

その真偽のほどは分からないが、暴風の巨大化や異常気象を引き起こしている諸現象と無関係とは思えない不気味さがある。

こうした人類的危機に対し、その存続の願いを込めた新しい考え方がSDGsには込められている。

コロナの感染拡大のニュースに頻繁に登場する機会の増えた地方自治体の首長さんや経済界の要職、企業のトップの皆さんの背広の襟に特徴的なSDGsバッジが留められているのが目立ってきた。

アフターコロナは単にウイルスとの闘いではない。社会のあるべき姿を根本から考え直す長期的な闘いである。これまで慣れ親しんできた価値観が果たして正しかったのか、根本的なところから問題を捉えなければならぬのではないのか。

◆◆◆ 沖縄トレンド ◆◆◆

●6月観光客14万人 前年比83%減でも回復傾向●

県文化観光スポーツ部によると、6月の入域観光客は前年同月比83・4%（72万4100人）減の14万4100人で、過去最大の減少幅（94・7%減）となった5月から回復傾向がみられた。航空路線も復活し始めており、減便率は5月の71・5%より8ポイント縮小し、6月は63・5%となった。7月についても、27・2%と減便率は低くなる傾向だ。2020年の上半期（1～6月）は前年同期比60・1%（298万3800人）減の198万400人だった。

●県「観光復興計画」9月にも策定●

県は「観光復興計画（仮称）」の策定を進めている。感染症の防疫体制の構築と観光客の受け入れ態勢の強化が柱になる。防疫体制は、本島と離島の空港に設置する旅行者専用相談センター（TACO）による水際対策のほか、人工知能（AI）や第5世代（5G）移動通信システムを活用した防疫体制の構築などを掲げた。「全島キャッシュレス宣言」として、コンタクトレス決済を推進する姿勢なども示されている。

●中小企業の景況判断はマイナス59●

県中小企業家同友会の調査によると、4～6月期の県内「業況判断指数（DI）」はマイナス59・6で、2005年4～6月期の調査開始以来最低を記録した。観光需要の激減や外出自粛要請を受けた県民消費の落ち込

みが大きく影響した。前期（1～3月）のマイナス18・7から40・9ポイント悪化した。

●旅行者に抗原検査を実施●

入域旅行者に対し、那覇空港で発熱者に抗原検査を実施する。検査は30～40分程度で判定が出る。空港から離れずに採取から判定まで完結することを想定している。しばらくの間は、採取した唾液を空港外の医療機関に運んで検査を実施するが、那覇空港内で抗原検査を実施できるように国との調整や医師の確保を進めている。

●県内、94%の飲食店が売り上げ減●

県飲食業生活衛生同業組合の調査によると、前年同月比で売り上げは4、5月が94%が「下がっている」と回答、営業を再開した店舗が増えた6月は「下がっている」が80%、「上がっている」は7%となり、回復基調も見え始めた。一方で、観光客向けの店は5割程度しか営業していない。家賃の減免要求では、5割程度の減免に応じる人が多いという。

●沖縄県内景気、一部回復の動き●

日銀那覇支店によると、沖縄県内の7月の景気概況は「厳しい状況が続いている」としつつも「一部に回復の動きがみられる」との文言を加えた。6月は「厳しい状況が続いている」だけだった。個人消費や観光客の動向に回復の兆しがみえていることから、上方修正した。

●国際通り40店舗、平和通り16店舗が閉店●

国際通り商店街振興組合連合会の調べによると、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、那覇市の国際通りで40店舗が閉店、平和通りでは16店舗が閉店している。国際通りにある約470店舗はピーク時に400店舗以上が休業したが、6月から営業を再開する店舗が増えた。

●基地従業員対象の県の検査に殺到●

県が25日に実施した米軍基地内で働く日本人従業員対象のPCR検査に、600人以上が詰め掛けた。県が同日までに把握した米軍関係者の感染者数は計229人で、県内の186人を上回っている。

●顔認証と検温のタブレット、レンタル開始へ●

沖縄通信ネットワークは、AI（人工知能）による顔認証と、サーモグラフィーで検温ができるタブレットのレンタルサービスを始める。タブレットに顔をかざすだけで瞬時にサーモグラフィーによる検温が可能となる。施設に入場する来訪客の体調判定に利用できる。レンタル料は月額1万4千円。

●コロナ前、沖縄県の路線価の変動率全国最高●

国税庁が発表した2020年分の路線価の前年比変動率によると、都道府県別で沖縄県が10.5%と断然トップ。第2位の東京都5.0%を大きく引き離れた。ただ、路線価評価は1月時点なのでコロナの影響は反映されていない。していない。国交省がまとめた1月から4月にかけての全国主要100地区の地価変動率は、沖縄県も那覇市の中心部が横ばいにとどまった。国交省の調査は4月1日時点で、その後の下振れは織り込まれていない。

●求人倍率、長崎・沖縄1倍割れ●

厚生労働省の発表によると、沖縄地区の5月の有効求人倍率（季節調整値）は0.13ポイント低下の0.78倍と2カ月連続で1倍を割り込んだ。15年1月以来の低水準である。労働局が把握する新型コロナ関連の解雇・雇止め止めの人数は6月下旬時点で沖縄は626人となっている。

●豚熱ワクチン追加負担、沖縄市は全額補助●

今年1月に沖縄県内で34年ぶりに感染が確認された豚熱感染の防止策として摂取されるワクチン接種について、農家の全額負担となる2回目以降の接種で沖縄市は農家負担分の手数料について、2020年度中は全額補助する。うるま市、名護市、国頭村はいずれも農家負担の5割補助を決めた。

●沖縄県産の食用菊から薬膳茶●

料理研究家の新崎亜子さんが沖縄県産食用菊を使った薬膳茶「菊花茶（きっかちゃ）」を開発し、数量限定で販売している。菊花茶は台湾や中国で飲まれるお茶で、リラックス作用などが期待される。菊の産地である沖縄市の複数の農家から食用菊を仕入れた。県産

の菊は柔らかな花の香りが特徴だという。

●ゆがふHD、浦添市に複合ビル 22年8月完成●

ゆがふホールディングスは沖縄県浦添市港川で「ゆがふB i zタワー」の起工式を開いた。オフィスビルとホテルの複合ビルで、2022年8月の完成を予定する。総事業費は約100億円。地上17階建てで高さ80メートル、延べ床面積は3万5615平方メートル。1～8階はオフィス棟、9～17階がホテル棟となる。

●シナジー、自治体向けに在宅勤務サービス

自治体向けシステム開発などを手掛けるシナジー（宜野湾市）は自治体向けリモートワークサービスの提供を始める。自治体は個人情報保護などのため、一般のインターネットから切り離されたネットワークを使っていることから在宅勤務などが難しかった。新サービスは高いセキュリティー環境を整備して、在宅でのアクセスを可能にした。全国で初めてのサービスという。

●サトウキビのスマート農業始動●

ゆがふ製糖やくみき、JAおきなわなどがICT（を活用したスマート農業「さとうきびスマート農業（サトスマプロジェクト）」を始動する。自動走行のトラクターによる植え付けや、ドローンを使った農薬散布など、農作業の負担軽減を図る。早ければ8月に国頭村で実証を始める。本島各地で導入を目指す。

●宮古島に県営広域公園 事業費80億円●

県が宮古島で計画を進める宮古広域公園計画に対し、国土交通大臣が事業認可した。総事業費は80億円。国からの補助が2分の1。国内外の観光客や市民の憩いの場として、前浜ビーチを中心とした総面積約50.2ヘクタールを整備する。基本計画では、海沿いに散策路を整備。大規模イベントが開催できる芝生広場や、サッカーコート2面分の広場のほか、キャンプ場などを整備する。着工は2021年以降。事業期間10年で完成した区域から順次開園する。

●那覇市教委、中学校修学旅行を来年度に延期●

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、那覇市教育委員会は9日付で保護者に対し、2020年度に予定

する中学校の県外への修学旅行を21年度に延期すると通知した。市立中学校17校のうち、ほとんどが県外旅行を予定し、数校は県外と県内の両方を検討していたという。行き先を県内に変更した場合は20年度に実施できる。

◆◆◆ SDGsトレンド ◆◆◆

●「持続可能な開発報告書2020」、日本は17位●

6月末に刊行されたドイツのベルテルスマン財団と持続可能な開発ソリューション・ネットワーク（SDSN）による「持続可能な開発報告書2020」で、日本は17位にランク付けされた。昨年の15位より17位にランクを落とした。厳しい評価を受けたのは、「ゴール5：ジェンダー平等」「ゴール13：気候変動」「ゴール14：海の生物多様性」「ゴール15：陸の生物多様性」「ゴール17：パートナーシップ」の後進性が理由である。

●SDGsへの取組、日本企業でトヨタがトップ●

ブランド総合研究所の実施した『企業版SDGs調査2020』によると、調査対象とした代表的日本企業210社の評価で、1位は、トヨタ自動車を選ばれた。「社会貢献活動」「技術・科学の発展に貢献」「世界平和に貢献」「法律やルールを順守」といった項目での高い評価が最高ランクにつながった。しかし、「女性が働きやすい」「健康や福祉に貢献」などでは評価が低かった。2位はアサヒビール、3位旭化成、以下、サントリー、パナソニック、イオン、アップル、エネオス、ユニクロ、カルピスと続いた。

●THE大学インパクトランク、北大が日本最高●

SDGsの枠組みを使って大学の社会貢献の取組みを評価するイギリスの高等教育専門誌Times Higher Educationのランキングで、日本の大学では北海道大学の76位が最高、続いて東京大学77位、東北大学97位だった。ランキングでは、気候変動に対する活動やジェンダーの平等、健康と福祉・貧困、飢餓、水・衛生、エネルギー、海の豊かさ、陸の豊かさなど、大学がもたらす社会的・経済的インパクトの尺度をSDGsが掲げる17の目標をランキングの基準としている。世界での上位3校は1位オーストラリア大学（ニュージ

ーランド)、2位シドニー大学(オーストラリア)、3位西シドニー大学(オーストラリア)

●政府のSDGs未来都市、20年選定に石垣市●

内閣府地方創生推進室が発表した20年度「SDGs未来都市」33自治体の中に「沖縄県石垣市 自然と文化で創る未来～守り・繋ぎ・活きる島 石垣～」が選ばれた。19年度の恩納村に次いで、沖縄では2つ目の自治体になる。

◆◆◆ DXトレンド ◆◆◆

●家具製造大手、自社サイト通販●

家具製造大手のカンディハウス(北海道旭川市)は自社サイトでのインターネット通販を本格化する。テーブル、イス、ソファといった売れ筋39商品を販売。新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ需要を喚起する。

●小売業35%ネット強化、日経調査●

デジタルによる小売業の構造改革が進んでいる。日経の2019年度の小売業調査で、35%の企業がネット通販を強化すると回答した。イオン傘下のスーパーはシステム投資を7割増やす。アマゾンジャパンはライフコーポレーションの総菜などを都内だけでなく大阪市でも扱い始めた。新型コロナウイルスでビジネス構造が急激に変化している。

●教育DX、官民連携で●

7月21日の日経電子版で大森不二雄東北大学教授は、「新型コロナウイルス禍での一斉休校中、日本の小中学校の多くはオンライン授業を実施しなかった。対照的に、中国では2億人もの児童生徒を対象に世界最大規模のオンライン授業が実施された」と指摘、政府が進める「GIGAスクール構想」で児童生徒への1人1台の端末配備や通信ネットワークの整備だけでなく、官民連携により、学校運営・教育行政を含む教育のデジタルトランスフォーメーション(DX)が必要と論じた。

●JFE、DXの推進拠点を設立

JFEスチールは東京・千代田区内の本社内にDX推進拠点を設けた。この拠点を通じて、粗鋼を生産する上工程から鋼材を加工する下工程までの連携強化や部門横断の取り組みや、データ分析を担う人材育成などデジタル活用の動きを加速させる。

●帝人、日立製作所とDX分野で協業●

帝人は日立製作所との協業で素材の研究開発のデジタルトランスフォーメーションを推進する。材料と人材の両方に関するデータを一元管理し、活用しやすくする。材料に関する社内外の大量のデータを人工知能(AI)で解析し、新素材の探索を加速させるのが目標だ。

●DX・サイバー対策 一体で●

政府はサイバーセキュリティ戦略本部がまとめた「サイバーセキュリティ2020」で企業と行政機関に対し「デジタルトランスフォーメーション」と「サイバー対策」を一体で進めるよう促した。新型コロナウイルス対策でテレビ会議や在宅勤務が広がり、サイバー攻撃を受けるリスクが高くなる。具体的な対応策を事業継続計画(BCP)に反映するよう求める。

●不動産業のDXを支援、GMOグループ●

GMOテックは不動産管理の支援サービスを始めた。賃貸物件のオーナー向けに、電子契約や収支管理のシステムを提供。GMOグループ各社のサービスと合わせて、不動産管理のデジタルトランスフォーメーションを支援する。

◆◆◆ 会員情報 ◆◆◆

<< 大募集中 >>